

伊丹市公共施設再配置基本計画の概要

1. 本計画の位置づけ

①背景・計画策定の経緯

◆ 公共施設の老朽化、更新問題の顕在化（全国的問題）

◆ 課題解決に向けた取組

- ・ H24.3 伊丹市公共施設白書（H26.10 改訂）
- ・ H27.3 公共施設等総合管理計画策定
- ・ H27.10 伊丹市行財政審議会※（答申）
「公共施設の有効活用等について」

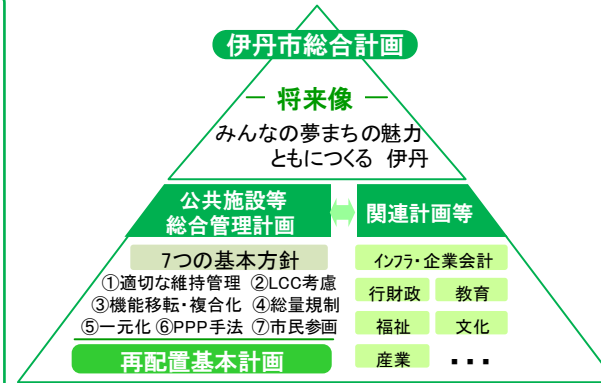
答申
 ○10年・20年後のまちづくりに繋がる施設の有効活用
 ○施設分類毎に今後の取組方針をとりまとめ

答申を踏まえ、本計画（再配置基本計画）を策定

※：有識者、関係団体（PTA 連合会、自治会連合会）、公募市民等で構成

②計画期間

◆ 平成 28～42 年度（総合管理計画と同様）

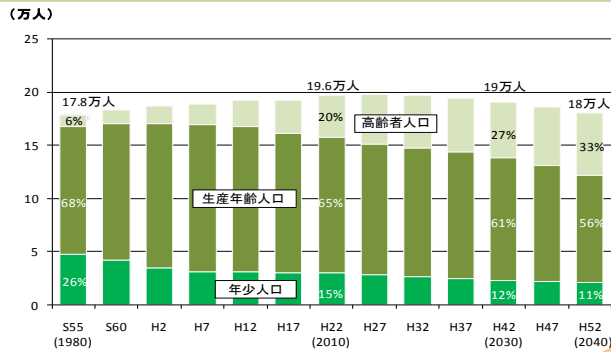


③計画の位置づけ・対象範囲

◆ 総合計画の基本理念のもと、各計画との連携を図りながら計画を推進

◆ 【対象施設】建物施設

2. 伊丹市の地域特性(抜粋)



年齢別人口の推移と将来推計

	H22 (30年後)	H52
【総人口】	19.6万人 (-8.0%)	18.0万人 [19.7万人]
【生産年齢】	12.7万人 (-20.9%)	10.1万人
【年少】	3.0万人 (-30.5%)	2.1万人
【高齢者】	3.9万人 (+50.7%)	5.9万人

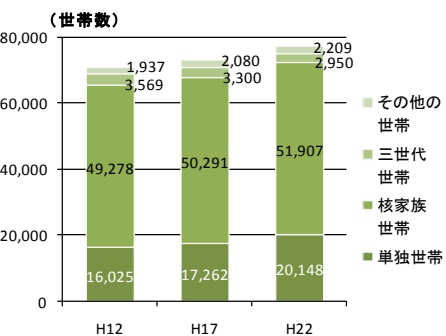
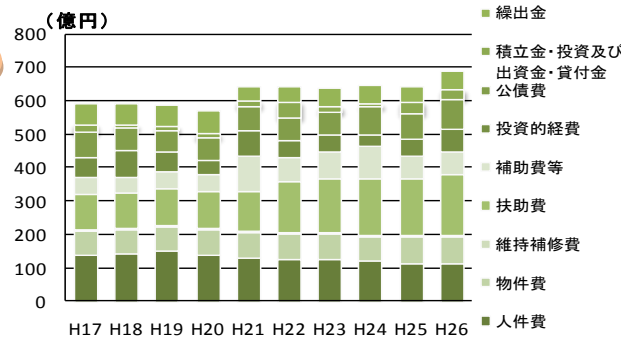
出典) 国立社会保障・人口問題研究所

人口

歳出(普通会計)

- ◆ 平成 26 (2014) 年度の扶助費は約 183 億円。歳出全体の 26.7% (約 4 分の 1) を占める。
- ◆ 扶助費と社会保障関連も含む補助費等は増加。一方で、人件費と投資的経費（普通建設事業費等）は、年変動はみられるものの減少で推移。

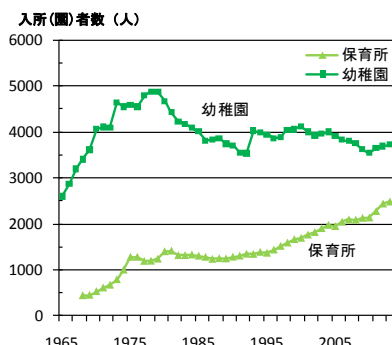
財政



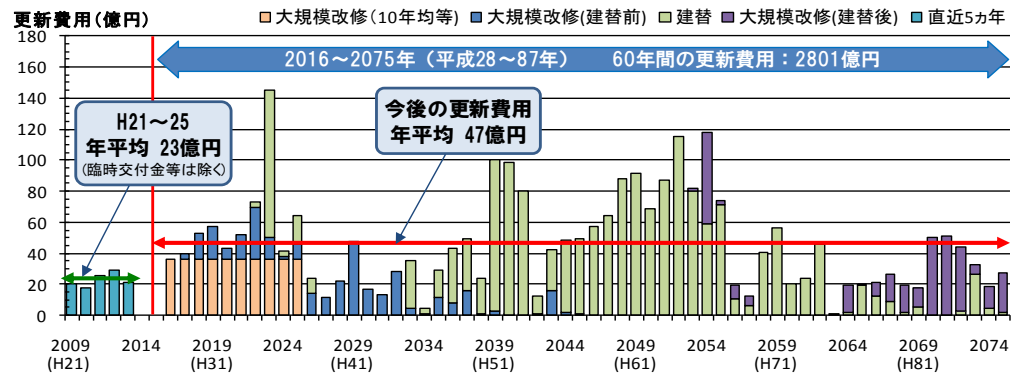
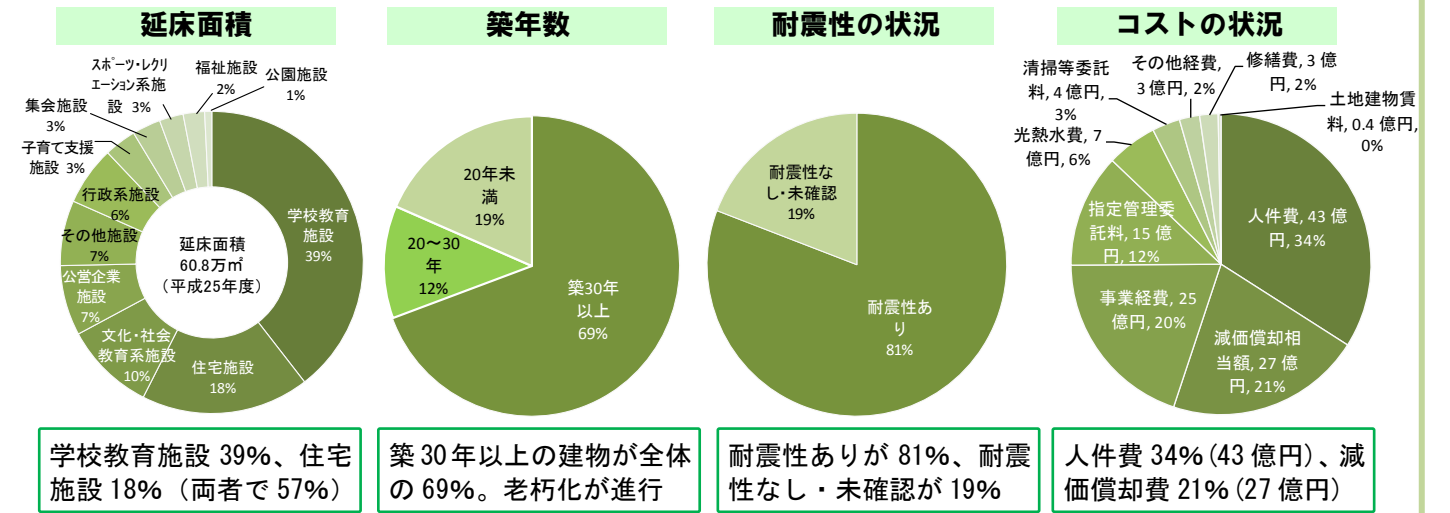
世帯構成

- ◆ 核家族世帯や単身世帯数は増加。
- ◆ 三世帯世帯は減少。
- ◆ 【幼稚園】2013 年はピーク時（1978 年 4,900 人）の 76% (3,700 人)
- ◆ 【保育所】過去より増加で推移。2013 年は 2,500 人

ライフスタイルの変化



3. 公共施設の現状と課題

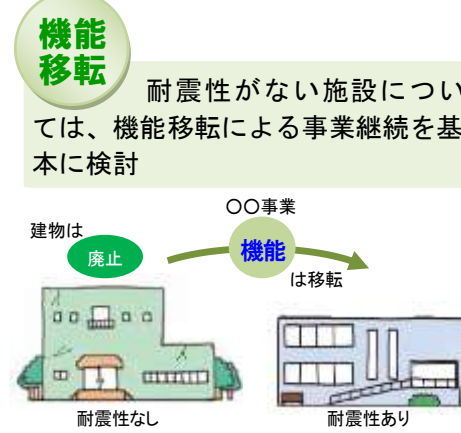
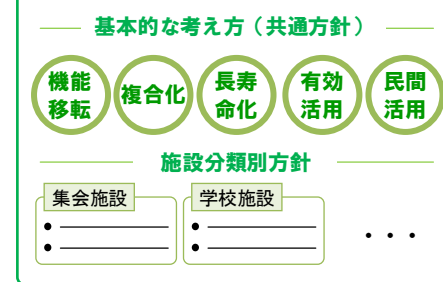


更新費用（試算）
 2016 年からの 60 年間で約 2,800 億円、年平均 47 億円と試算。
 直近の 2009～2013 年度の 5 年間における施設の維持・更新にかかる投資的経費 23 億円。

出典) 平成 26 年度 伊丹市公共施設白書（築年数は 2015 年基準で再集計）

4. 再配置の基本的な考え方(共通方針)

施設分類に捉われず全ての施設を対象として検討する事項については、共通の方針を掲げる。



長寿命化
 次世代に引き継いでいく施設は、LCC 縮減の観点で、計画的に保全・長寿命化

有効活用
 既存施設の余剰空間、時間等を市全体として有効活用。他機能の受け入れや新たなニーズに対応

民間活力
 民間のノウハウ・技術などを活用し、サービスの向上、事業の効率化、財政負担の軽減を図る

5. 施設分類別の再配置方針

5-1 (1) 庁舎等施設

建替 移転 長寿 あり換有活 民活

- 市役所本庁舎** ▶ 中期的な視点(H28～H42)で建替えを検討。
- 支所・分室** ▶ マイナンバー制度導入後、今後の支所・分室の需要動向を踏まえ、施設の必要性、設置数も含めたあり方について検討。
▶ 【南分室、野間分室】機能移転を検討する際には、地域の拠点・中核となる施設において行政サービスを複合的に提供できる機能配置を検討。

5-1 (2) 啓発施設

建替 移転 長寿 あり換有活

- 人権啓発C 総合教育C** ▶ 施設の長寿命化を図るとともに、稼働率の低い貸室は、施設の設置目的以外に他の公共サービスの提供の場としての有効活用。
- 女性児童C** ▶ 利用者の利便性、事業展開の容易性、他機能との相乗効果等を考慮し、他の公共施設等への機能移転を検討。
- 消費生活C** ▶ 併設する機能との事業連携を図りつつ、適切な維持管理、長寿命化。
- 保健C** ▶ 利便性、他機関・部署との連携など踏まえ、事業展開の場所について検討。

5-1 (3) 消防施設

建替 長寿

- 共通** ▶ ライフサイクルコストの低減に繋がる適切な維持管理、長寿命化。
▶ 【消防局】相乗効果が期待できる複合化による建替えの必要性検討。

5-2 (1) 共同利用施設等

移転 長寿 あり換有活 民活

- 共通** ▶ 地域の将来ビジョンを踏まえた施設の再配置について検討。
▶ 全ての施設それぞれ単独での建替えや機能向上は図らないことを前提に、地域の学校施設の余裕教室の活用や、複数施設単位での機能集約・複合化など、地域組織の参画と協働のもと検討。
▶ 施設の利用目的や時間、施設を有効活用した自主財源確保など、地域の希望等に応じて、公共から地域組織への施設の譲渡あるいは売却を検討。

5-3 (1) 多目的施設

移転 長寿 あり換有活 民活

- 中央公民館** ▶ 耐震性を有さず、かつ老朽化が著しいことから、他の公共施設へ機能移転を図ることを最優先に検討。
- 生涯学習C 北部学習C** ▶ 南北の複合拠点施設として、市民の利便性向上等につながる新たな行政サービスの受け入れを検討。
- 文化会館 音楽ホール 演劇ホール** ▶ 各館で展開されている文化事業の効率化を計り、それにより生じる余剰空間を、他の機能や行政サービスの展開の場として、有効活用を検討。
▶ 個々の単位でなくエリアとして捉え、事業間連携や民間活力活用など、都市の魅力創出・活性化に繋がる有効活用について検討。
- 労働福祉会館・青少年C 産業情報C** ▶ ニーズ等の高い他の機能や行政サービスの展開の場として、施設を有効活用。開館日や開館時間等の運営のあり方についても見直しを検討。

5-3 (2) 展覧施設

移転 長寿 あり換有活 民活

- 共通** ▶ 事業展開の容易性、利用者の利便性の向上、事業間連携等について考慮した上で、都市の魅力創出につながる機能配置について検討。
- 博物館 神津資料室** ▶ 大規模修繕や建替え時期を迎える際には、施設の維持、移転、継続等の必要性について検討。

美術館・工芸C 郷町館

- ▶ 施設を有効活用する観点から他機能の受入等検討。

柿衛文庫

- ▶ 将来の大規模修繕および建替えの必要性については、市と財団が連携し、運営等のあり方について検討。

昆虫館 ども文化

- ▶ 事業の特殊性から機能移転による事業継続は困難であることを鑑み、施設の維持・継続等の必要性を検討。

観光物産 ギャラリー

- ▶ 立地の利便性を踏まえ、観光案内の拠点として、来街者のニーズを踏まえた魅力ある事業や施設運営を展開。

みどりのプラザ

- ▶ 公共から民間への譲渡あるいは売却による、公共施設としての制限に捉われない事業展開の可能性について検討。

5-3 (3) 図書館

長寿 あり換有活 民活

- 本館** ▶ 貸室を有効活用できるよう、積極的に広報活動を行うほか、より利用しやすい環境を整備することで利用率向上を図る。
- 分館・分室** ▶ バランスのとれた施設配置。併設機能とあわせて計画的な維持・保全。

5-4 (1) 小中学校

建替 長寿 あり換有活

- 共通** ▶ 地域の重点施設として長期にわたって使用できるよう長寿命化。
▶ 利用者減に伴う減築、教育以外にも転用可能な改築を基本に更新を検討。
▶ 学校が地域の中核施設となるよう、老朽化した地域の集会施設機能を余裕教室に移転集約し、地域活動、世代間交流の拠点施設として整備検討。
▶ 余裕教室の活用にあたっては、学校関係者・児童生徒・保護者・地域住民などの意見を取り入れながら検討。
▶ 余裕教室の発生状況には地域差があり、地域施設や児童くらぶ等との複合化が困難な学校は、周辺の他の公共施設も含め、複合化の可能性を検討。
▶ 学校の音楽室、調理室、工作室等について、児童生徒の安全・安心の確保、かつ教育活動に支障をきたさない範囲で、市民活動に有効活用。

5-4 (2) その他学校施設

長寿 あり換有活 民活

- 市立伊丹高等学校** ▶ 定員の見直し等により生じる余裕教室は、地域開放や新たな機能の付加など有効活用を検討。
- 特別支援学校** ▶ 地域のニーズに合致した特別支援学校のあり方について研究。
- 学校給食センター** ▶ 事業の特殊性から他用途への転活用は難しいことから、施設の長寿命化を図りつつ、設備の効率化および有効活用を検討。

5-5 (1) 保育所・幼稚園・認定子ども園

長寿 あり換有活

- 保育所・子ども園** ▶ 短期的に増大する保育ニーズに対応しつつ、中長期的に見込まれるニーズの減少に備え、私立保育所の定員も含めた施設のあり方について検討。
- 幼稚園** ▶ 「今後の幼児教育のあり方について(答申書)」を最大限尊重し、さまざまな立場の方の意見を参考に施設の適正配置・利活用を検討。

5-6 (1) 地域福祉・高齢者施設

移転 長寿 あり換有活

- 共通** ▶ 既存施設の長寿命化、近隣施設の活用などニーズ量に対する供給量を検討。
▶ 既存施設で稼働率の低い貸室や余剰空間がある場合は、福祉以外のニーズも含め、多用途の機能受入を視野に運営の見直しを図る。
▶ 耐震性が未確認で老朽化が進行している施設について、大規模修繕や建替え時期を迎える際には、施設の維持、移転、継続等の必要性について検討。

5-6 (2) 障がい者(児)・発達支援施設

長寿

- 共通** ▶ 長期にわたり利用できるよう計画的に修繕。貸室を有する施設について稼働率に余裕がある場合には、設置目的以外での貸出しなど柔軟に運用。

5-7 (1) 市営住宅

あり換有活 民活

- 共通** ▶ 建替えは行わず、築 60 年をめどに維持保全・用途廃止の方針を定め、民間活力を活用した市営住宅の供給に取り組む。
▶ 既存の住宅計画の見直しにおいては、行政が保有・管理する戸数を再検討し、施設の再配置についても適宜の見直しを図る。

5-8 (1) 公園施設

長寿 あり換有活

- 共通** ▶ 大規模修繕、建替え時期を迎える際には、更新の必要性について評価を行い、継続、移転、廃止等を検討
- 体験学習施設等** ▶ 民間活力や地域組織による有効活用等の可能性について、利用制限の緩和など、公園全体を含めた運営・活用も併せた弾力的な運営の可能性検討。
- 備蓄倉庫** ▶ 災害発生時に適切に施設利用が可能なよう、計画的な点検・修繕。

5-9 (1) スポーツ・レクリエーション施設

長寿 あり換有活 民活

- 伊丹スポーツセンター** ▶ 今後の市全体のスポーツ振興にかかる将来ビジョンを踏まえつつ、事業運営のあり方の検討や計画的な施設改修を行う。
- 緑丘体育館・武道館・ローリースケート場・稲野公園運動施設** ▶ 大規模な修繕および建替えが必要となる時期においては、利用状況、コストの状況を踏まえ、施設の今後のあり方について検討。
- 野外活動センター** ▶ 施設・設備の老朽化や耐震性が未確認であること、本市市民の利用が少ない現状、近隣の類似施設の分布状況等を考慮した上で、用途廃止、民間への資産譲渡・事業譲渡、民間活力による事業運営等を調査・検討。

5-10 (1) 駐車場・駐輪場

建替 長寿 民活

- 駐車場** ▶ 計画的な修繕・長寿命化により、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、市民サービスや収益の向上につながるよう、民間活力を活用した施設運営。
- 駐輪場** ▶ 「伊丹市自転車の適正利用計画」に基づき、駐輪場の再整備。

5-10 (2) その他

長寿 あり換有活 民活

- 共通** ▶ 公共が担うべき役割、ニーズやライフスタイルなどの社会環境の変化、施設の利用実態等を踏まえ、機能統合や移転、縮小、廃止などあり方検討。
- クリーンセンター** ▶ 今後の事業量の変化を勘案しながら、施設の長寿命化や大規模修繕、減築を含めた建替え等について検討。
- 斎場** ▶ 火葬が可能な市内唯一の施設であり、計画的な保全により長寿命化。
- 公設市場** ▶ 各機関との連携・協力による民間活力の活用や既存施設の有効活用。
- イベント倉庫** ▶ 保管する機材や備品等の量・必要性について随時見直しを行い、計画的な保全や機能移転の必要性について検討。
- 子ども急病センター** ▶ 大規模修繕等や更新を検討する際には、3市1町および県と連携し、整備内容や費用負担のあり方について検討。

